

令和 2 年度

事業実績報告書

収支決算報告書

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

令和 2 年度 事業実績報告書

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

令和 2 年度事業報告

“まちの「ふだんの暮らし」をともにより豊かにする福祉環境づくり”を実現するために、土佐市社会福祉協議会では、第 2 期土佐市地域福祉活動計画・発展強化計画(以下、第 2 期計画)を軸に、地区社会福祉協議会をはじめ様々な団体と連携・協働を行い、総合的に取り組んでいくことを計画しておりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今まで経験したこのない影響や行動変容を社会全体に及ぼし、終息の目途が立たない不安の中で、地域活動や地域行事、イベントの中止・延期によって、人と人とのつながりが希薄化し、地域内に存在していた課題の複雑化やニーズの多様化、新たな課題の発生など、改めて地域福祉のあり方について考える 1 年となりました。これまで以上に関係組織・団体との連携・協働を必要とし、そういった意味では、事業としての発展は事業計画通りとはいきませんでした。関係機関との連携・協働の促進を促し、地域福祉力の底上げにつながったと考えております。

I 重点項目

1 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育

地区社会福祉協議会をはじめ様々な団体と連携・協働し、基盤強化を進めてきた第 2 期計画における 1-2 年目からの、さらなる発展を計画していたなかでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大だったため、新たなつながりを作りだすことよりも、既にあるつながりを大切にすることに重点を置き、コロナ収束後に事業展開がよりスムーズに行えるように、感染予防に注意しながらネットワークの維持拡大に取り組みました。

広報活動でも、年 4 回発行している広報誌「社協だより土佐」のデザインや掲載内容を一から見直し、これまでの良さを残しながらも、どうしたらより地域の皆様の目に留まり、手に取っていただけかを考えた結果、デザインの大幅なりニューアルを行いました。

他にも、SNS の積極的な運用を行い、若い世代にも情報が伝わる工夫を凝らしながら、様々な媒体を活用した、情報発信・広報活動を行いました。

2 地域福祉問題と取り組むべき課題・地域資源/価値の可視化

地区単位で行われる自助・互助の力を最大限に生かした地域づくりを推進していくために、個別の生活課題や地域課題などについて意見交換や情報交換を行う場は、コロナ禍で生活様式が一変した年だからこそ必要だという声を大事に、①宇佐・新居地区、②高石・高岡・蓮池地区、③波介・北原・戸波地区と市内を 3 分割し、緊急事態宣言が発令されていた 4,5 月を除いて毎月開催しました。課題の可視化だけでなく、地域活動の価値の可視化などを行いました。

3 課題に応じた事業の実施および再構築

今年度は予てより市と協議を重ねてきた「生活困窮者自立支援事業」、「生活困窮者会計改善及び就労準備支援事業」の土佐市社会福祉協議会への委託が決定されたことで、相談対応機能の拡充と専門性の向上、制度の狭間で困っている方へのより踏み込んだ対応が可能となりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い始まった「生活福祉資金特例貸付事業」との連携・協働も、受託していたことで密に図ることができ、生活に不安を抱えている方に対しての選択肢の提供や伴走支援を可能としました。

フードバンク事業は、これまで相談が入ってから関係機関や土佐市社会福祉協議会で備蓄している食品を提供する形で対応しておりましたが、フードバンク高知などの協力組織・団体のお力添えをいただけたおかげで、常設での食品提供ブースの設置や一定数の食品を回していただける支援体制の構築を行うことができ、食べ物に困っている人や施設に対して、これまで以上に必要な支援を行うことができました。

4 地域の福祉課題の専門性の向上

年度当初こそコロナ対応から各種研修が中止となりましたが、オンラインでの研修が主流になったことで、これまでよりも参加の自由度があがり、さまざまな研修に参加することができ、職員の専門性の向上につなげることができました。

5 各事業/災害に備えた住民参加型の活動づくり(ボランティアコーディネート)

有事の際の災害ボランティアセンターの設置に備え、日ごろからの関係構築や訓練を毎年行っていました。今年度はコロナの感染予防の観点から訓練などは、やむなく中止となりました。

6 福祉課題解決に向けた組織基盤強化(運営/事業資金の確保)

社会情勢や福祉政策の動向を見極めながら、土佐市社会福祉協議会としての使命を明確にし、事業進捗状況の確認や修正をチェックする体制として、部署内での定期的な打ち合わせ会や週一回の職員全体会、会長及び事務局長との定期的な個別面談、定期的な理事会の開催などを実施しました。

運営・事業資金についても、補助金・受託金だけでは賅えない経費や補助金・受託金では認められない経費を積立金の取崩しによって賅ってきましたが、財政基盤の安定化を図っていくために土佐市との協議を重ねた結果、地域の皆様のご理解ご協力をいただけたことも相まって、今年度は黒字経営へと転換することができました。

今後も安定した経営を行っていきけるように、土佐市社会福祉協議会の存在意義を地域の皆さまに発信していき、必要とされる社会福祉協議会を目指していきたいと考えております。

7 事業評価を行う体制作り

第2期計画で盛り込んだ評価会や地域福祉ネット会議の実施に向けて検討を行っております。

II 実施事業

■ 理事会・評議員会

法人の重要な事項について、審議・決定をおこなってきました。

令和2年4月20日 第1回理事会
◇協議・報告 ① 平成31年度社会福祉事業 仮決算の状況・決算のスケジュール等について ② 令和2年度の社協の職員体制及び事務分担等変更分について ③ 定款及び経理規程の改定について →生活困窮者自立支援事業、生活困窮者会計改善及び就労準備支援事業の記載 ④ 新規受託事業の状況につて ⑤ 会長及び常務理事の執務状況報告
令和2年5月29日 第2回理事会
◇議案 議案第1号 平成31年度事業実績報告書について 議案第2号 平成31年度計算書類について 議案第3号 評議員会の開催について ◇協議・報告事項 ① 今後の社協運営について
令和2年6月19日 第1回評議員会
◇議案 議案第1号 平成31年度事業実績報告書について 議案第2号 平成31年度計算書類について ◇協議・報告事項 ① 令和2年度土佐市連絡協議会について ② 住民座談会について
令和2年10月19日 第3回理事会
◇議案 議案第1号 土佐市社会福祉協議会苦情解決に関する規程に伴った第三者委員の交代及び更新について ◇協議・報告事項 ① 会長及び常務理事の執務状況報告について ② 今後の社協運営について a. 来年度に向けて働き方改革に伴う給与関係について

b.土佐市社会福祉大会の開催について

c.住民座談会の実施について

◇その他

- ① 日本赤十字社活動資金の現状報告
- ② 社協会費の現状報告
- ③ 赤い羽根共同募金運動の現状報告
- ④ 社会福祉法人土佐市社会福祉協議会及び日本赤十字社高知県支部の包括的な連携並びに当該連携に対する土佐市の支援に関する協定
→上記の名目で協定を締結。赤十字救急法の普及活動などを計画。

令和2年12月16日 第4回理事会

◇協議・報告事項

- ① 理事会及び評議員会(評議員選任・解任委員会含む)スケジュール等について
- ② 令和2年度決算予測について
- ③ 令和3年度予算案について(追加受託事業の方向性の説明)
- ④ 嘱託職員採用試験(12月20日)の現状報告
- ⑤ 土佐市議会議員との意見交換会について
- ⑥ 土佐市社会福祉大会について

令和3年1月27日 第5回理事会

◇議案

議案第1号 社会福祉法人土佐市社会福祉協議会嘱託職員就業規則、嘱託職員給与規程、
臨時的任用職員及びパート職員就業規則の一部改正について

→正規職員と非正規職員の待遇差の是正について

議案第2号 社会福祉法人土佐市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程の一部
改正について

→臨時職員への退職手当の支給について

議案第3号 評議員会の開催について

◇協議・報告

- ① 土佐市議会議員との意見交換会について
- ② 令和2年度の決算予測について
- ③ 嘱託職員採用試験の結果報告について
- ④ 土佐市社会福祉大会について

令和3年2月17日 第2回評議員会

◇議案

議案第1号 社会福祉法人土佐市社会福祉協議会嘱託職員就業規則、嘱託職員給与規程、
臨時的任用職員及びパート職員就業規則の一部改正について

議案第 2 号 社会福祉法人土佐市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程の一部
改正について

◇協議・報告事項

- ① 土佐市議会議員との意見交換会の報告について
- ② 令和 2 年度の決算予測について
- ③ 嘱託職員採用試験の結果報告について
- ④ 土佐市社会福祉大会について

令和 3 年 3 月 12 日 第 6 回理事会

◇議案

議案第 1 号 令和 2 年度社会福祉事業収支補正予算(案)について

議案第 2 号 令和 3 年度事業計画及び社会福祉事業収支予算(案)について

議案第 3 号 令和 3 年度職員給与表の決定について

→令和 2 年度と変更なし

議案第 4 号 令和 3 年度役員等賠償責任保険契約について

議案第 5 号 評議員会の開催について

◇協議・報告事項

- ① 令和 3 年度業務分担及び事務分掌表について

令和 2 年 3 月 25 日 第 3 回評議員会

◇議案

議案第 1 号 令和 2 年度社会福祉事業収支補正予算(案)について

議案第 2 号 令和 3 年度事業計画及び社会福祉事業収支予算(案)について

◇協議・報告事項

- ① 令和 3 年度業務分担及び事務分掌表について
- ② 令和 3 年度職員給与表の決定について

■ 連絡協議会

土佐市と社協とでおこなう定例会。議案提出をおこなったほうが議長となり会を開催。

令和2年6月24日 第1回連絡協議会(議長:土佐市社協)

土佐市役所

田中副市長、片山総務課課長、西原福祉事務所所長、岡本長寿政策課課長、
矢野防災対策課課長、門田福祉事務所次長(事務局)

土佐市社会福祉協議会

徳永会長、池田副会長、片山副会長、小松事務局長(常務理事)、岩井(事務局)

◇議案

第1号議案 令和2年度第1四半期報告について

第2号議案 災害ボランティアセンターの位置づけ(協力体制)について

◇その他

① 職員同士の交流について

② あったかふれあいセンターの閉所対応について

■ 法人運営

1) 広報活動

◇ ホームページの運営

- 土佐市社会福祉協議会の情報発信の基幹として運用。

◇ 広報誌「社協だより土佐」の発行（年4回、各8,000部発行）

- 自治会加入者に対して情報発信。令和2年度はデザインを一新。

◇ SNSの活用

- Facebookやtwitterを運用し、広く幅広い層に対して広報活動を実施。

2) 土佐市社会福祉大会の開催

第43回土佐市社会福祉大会

開催日 令和3年2月21日(日)

場 所 土佐市複合文化施設「つな一で」

参加者 約250名(子ども食堂への参加者含)

表彰及び感謝状

土佐市社会福祉協議会会長表彰(民生児童委員活動)
井上 洋 川澤 直通
土佐市社会福祉協議会会長感謝状(民生児童委員活動)
櫻木 計夫
土佐市社会福祉協議会会長感謝状(地域福祉活動)
土佐市赤十字奉仕団 新居分団 小川 優子 小松 弘幸 立野 淑子 萩野 鈴子 廣瀬 文代 横川 明美
土佐市社会福祉協議会会長感謝状(社会福祉活動協力援助者)
石元 博子
土佐市社会福祉協議会会長感謝状(高額寄付者)
株式会社サンプラザ 松本 陽正

福祉推進校発表校

高石小学校	『だれもがくらしやすい高石を目指して』
戸波中学校	『戸波中学校における人権学習とボランティア活動について』

◇社会福祉大会の様子



- 開会式の様子



- 高石小学校の児童による発表の様子



- 戸波中学校の生徒による発表の様子



- ムックン食堂の様子

2) 住民座談会※¹

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、やむなく中止となりました。

3) 土佐市ボランティア市民活動センター

【現状と課題】

需要と供給のバランスの観点から考えたときに、土佐市ボランティア市民活動センターでは、ボランティア活動を行う活動拠点の情報があまりなかったこともあり、令和2年度は受入れ団体の発掘を当初予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で状況が一変し、ボランティア活動そのものが見直される状況となりました。

ボランティアの相談も年に数件対応しておりますが、今年度は活動先の情報提供が例年に増してできなかったため、土佐市社会福祉協議会の自主事業や受託事業への参加を呼びかけました。

※¹ 住民座談会

地区ごとに地域の皆さまが1カ所に集まって、地域の現状や課題(良いところや困りごとなど)を話し合っ把握し、地域の将来像を考え合う場。

ボランティア登録数

	令和2年度	前年度比
個人登録者数	14名	±0
団体登録者数	3団体	-2

◇災害ボランティアセンター設置運営訓練

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、やむなく中止となりました。

4) ムックン食堂(子ども食堂)

開催状況

開催日	会場	形式	参加者		ボランティア
			子ども	大人	
8月23日(日)	高岡市民館	食堂	6人	9人	6人
9月13日(日)	高岡市民館	食堂	8人	19人	5人
10月18日(日)	高岡市民館	食堂	51人	37人	5人
11月15日(日)	高岡市民館	食堂	19人	22人	4人
2月21日(日)	つな一で	食堂	70人	76人	6人
3月20日(土)	つな一で	食堂	55人	32人	11人(学生4人)

5) 団体事務

- ◇土佐市民生委員児童委員協議会
- ◇土佐市老人クラブ連合会
- ◇土佐市身体障害者協議会
- ◇土佐市共同募金委員会
- ◇日本赤十字社高知県支部土佐市地区
- ◇土佐市赤十字奉仕団及び土佐市芸能特殊奉仕団

6) 団体支援

- ◇土佐市心身障害児(者)親の会(通称、あおぞらひろば)
- ◇土佐市青年団
- ◇シニアダンスクラブとさし
- ◇まんぷく食堂(子ども食堂、戸波地区)
- ◇ぬますぎ食堂(子ども食堂、高石地区)
- ◇ぱるこ蓮池(子ども食堂、蓮池地区)
- ◇地域食堂どんぐり

7) 福祉用具貸出事業

貸出実績

	保有数	申請件数(延べ)	
車椅子	11台	51件	内 小学校:6件
チャイルドシート	4台	11件	
高齢者体験セット	5セット	2件	内 小学校:1件 中学校:1件

8) 土佐市社会福祉協議会会員会費

会費実績

	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	実績額	件数	実績額	件数	実績額
自治会会員	144	1,676,100	144	1,633,450	±0	+ 42,650
特別会員	4	6,000	11	15,000	-7	- 9,000
法人会員	18	139,560	14	123,000	+4	+ 16,560
合計	166	1,821,660	169	1,771,450	-3	+ 50,210

9) 寄付

寄付実績

	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	実績額	件数	実績額	件数	実績額
一般寄付	9	349,321	14	197,723	- 5	+ 151,598
指定寄付	18	654,015	26	1,023,296	- 8	- 369,281
合計	27	1,003,336	40	1,221,019	- 13	- 217,683

■ 相談対応

1) 一般相談

相談件数

	令和2年度(延べ)	令和元年度(延べ)
日常生活に関する相談	19件	14件
健康に関する相談	14件	11件
家族に関する相談	12件	11件
生計に関する相談	278件	26件
合計	323件	62件

2) フードバンク事業^{※2}

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、常設型での体制のもと相談者への対応を行いました。フードバンク高知や株式会社サンプラザ、高知市中央卸売市場からの食材提供を受けながら、生活福祉資金特例貸付の相談に来られた方やアルバイトに影響の出た大学生などに対して食品の提供をさせていただきました。

対応実績

	令和2年度(延べ)	令和元年度(延べ)
支援件数	55件	27件
食品寄付件数	16件	15件
合計	71件	42件

3) ふれあい福祉相談センター

開催日 毎週月曜・水曜・金曜日

時間 10時00分～12時00分、13時00分～15時00分

場所 土佐市社会福祉協議会 相談室

相談件数

	相談事項	令和2年度(延べ)	令和元年度(延べ)
くらし・住まい	生計問題	6件	9件
	年金問題	0件	0件
	職業・生業問題	1件	1件

^{※2} フードバンク事業

品質に問題のないものの、やむなく捨てられてしまう食品を無償で提供していただき、支援を必要とする人や施設などに対して、食品を届ける活動。

	相談事項	令和2年度(延べ)	令和元年度(延べ)
くらし・住まい	住宅問題	4件	12件
家族	家族問題	10件	5件
	結婚問題	0件	0件
	離婚問題	3件	2件
健康医療	健康・衛生問題	0件	0件
	医療問題	1件	0件
	精神衛生問題	1件	0件
法律	人権・法律問題	4件	16件
	財産問題	8件	2件
	事故問題	0件	2件
福祉・教育	児童福祉・母子保健問題	0件	0件
	教育・青少年問題	0件	1件
	心身障害児(者)福祉問題	0件	1件
	母子・父子福祉問題	0件	0件
	老人福祉問題	0件	0件
その他	苦情問題	4件	1件
	その他	6件	6件
合計		48件	58件

弁護士相談

令和2年度(延べ)	令和元年度(延べ)
14件	16件

■ 受託事業

1) あったかふれあいセンター事業^{※3}(受託元:土佐市)

あったかふれあいセンター高岡

開所日 月曜日～金曜日(祝日・年末年始は休み)

時 間 9時00分～16時00分

場 所 土佐市高岡町甲 1771(旧 土佐市老人憩いの家)

◇重点目標

ア) 介護予防機能強化

【現状】 拠点の移転後、自主的に運動できるように準備してきましたが、職員の知識不足や利用者の病歴などが把握できておらず、リスクがありスタートに至っていません。

【取組】 利用者健康チェックシートを作成し、現在の健康状態を把握。

C型施設^{※4}の見学。

高知リハビリテーション専門職大学との協働。

【成果】 器具利用者数 112名

高知リハビリテーション専門職大学の学生による体力測定の実施。

イ) 認知症カフェ開設

【現状】 開設に向けて研修会に参加したり、認知症カフェへの視察を行いました。あったかふれあいセンター高岡の集いの場での開設に苦慮している状態です。

【取組】 土佐市地域包括支援センターなど関係機関と連携をとり、開設に向けて準備。

【成果】 11月に土佐市複合文化施設「つなで」にてプレオープン。(参加者9名)

ウ) 専門職に関わってもらいながらフレイル予防に取り組み

【現状】 食事の大切さの理解や食事への意欲が低いことが課題として挙がっています。

【取組】 食への関心をもってもらうために、外食の機会や調理実習を実施。

専門職協力のもと勉強会の実施。

買い物支援の実施。

【成果】 実施回数

食イベント	6回	勉強会	11回
外食の機会	1回	買い物支援	90回(延べ286名)

^{※3} あったかふれあいセンター事業

既存の福祉制度の枠組みを超えて、子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが1カ所で必要なサービスを受けられる小規模多機能支援拠点。

^{※4} C型施設

加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態になっても、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように生活機能向上を目的としたプログラムを実施する施設

エ) あったか事業の趣旨を理解してもらえるように周囲活動を行う

【現状】 あったかふれあいセンター事業の理解がまだ浸透していない状況です。

【取組】 地域の集まりや事業所などへ周知活動訪問を実施

【成果】 パンフレットの作成。市内の施設や販売店などに設置。

利用実績

	令和2年度(延べ)	令和元年度(延べ)
集い利用者	3,050人	4,268人
送迎利用者	1,537人	1,623人
訪問件数	1,198件	957件
生活支援件数	3,619件	1,711件
配食サービス件数	4件	28件
相談対応件数	80件	55件
課題発見件数	499件	550件
関係機関へのつなぎ	184件	167件
交わる	24件	269件
ミニ講座や体験学習参加者	298人	427人
ボランティア登録数	41人	38人

◇サテライト

船越サテライト

開催日時 毎月第2水曜日(祝日除く) 10時00分~11時30分

場 所 鳴川公園 やすらぎの家

開催数 1回(令和元年度10回)

参加者数 延べ1名(令和元年度57名)

蓮池サテライト

開催日時 毎月第2・4月曜日(祝日除く) 10時00分~13時00分

場 所 蓮池コミュニティセンター

開催数 14回(令和元年度10回)

参加者数 延べ94名(令和元年度84名)

塚地サテライト

開催日時 毎月第4木曜日(祝日除く) 9時30分~13時00分

場 所 塚地集会所

開催数 8回(令和元年度5回)

参加者数 延べ128名(令和元年度91名)

2) 生活支援体制整備事業^{※5}(受託元:土佐市)

【現状と課題】

新型コロナウイルス感染症の影響で、当初はほとんどの地域活動が停止していましたが、感染症対策の方針が出てからは、それぞれの地域活動がしっかりと対策を講じ、止まっていた地域のつながりが復活したように感じました。

小地域協議体では、コロナ禍で地域活動が止まり、人と人とのつながりが一気に希薄化したことをうけて、支え合い活動の重要性の理解が深まり、参加してくださっている地域住民の方々が、地域課題や生活課題を自分ごとと捉え、できることから取り組んでいく姿勢が表れるようになり、自助・互助力が新型コロナウイルス感染症の影響で、一気に成熟したものとなったように感じた。

小地域協議体のなかでも言われていた、「正しく恐れ、楽しく集う」ことを軸とし、コロナ禍での地域活動や地域支え合いの促進を促していきたいと考えます。

【取組】

地域活動への訪問/伴走支援

社会資源の発掘

各あったかふれあいセンターコーディネーターとの定期的な打ち合わせ会

地域支え合いネットワーク会議^{※6}との協働

民間事業者との連携

コロナ禍での活動状況の調査

【成果】

地域活動、社会資源の見える化

住民主体での手話講座の開催

関係機関との協働による詐欺防止啓発チラシの作成及び関連した活動の展開

参加者の自助・互助力の向上、地域課題の自分ごと化

小地域協議体

地区	開催数	参加人数(延べ)	中心的な話題
宇佐・新居	10回	37人	防災、障害者対応など
高石・高岡・蓮池	10回	83人	見守り活動、認知症など
波介・北原・戸波	10回	88人	地域活動、若者など

※5 生活支援体制整備事業

地域の住民や各種団体、企業の関係者など様々な人々が連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを目的とした事業。

※6 地域支え合いネットワーク会議

行政や地域福祉関係者、地域の見守り活動に協力している民間事業者など、地域支え合いを推進する各団体から選出した委員により構成され、地域での見守りや地域に根差した生活支援を協議する会議。

3) 生活困窮者支援事業^{※7}(受託元:土佐市)

生活困窮者自立支援事業

生活困窮者家計改善支援事業及び就労準備支援事業

【現状と課題】

土佐市社会福祉協議会では、今年度より土佐市から受託をして事業を実施しております。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少された方や失業され生活が苦しくなられた方の相談支援を行いました。

課題として、制度へのつながりや継続した相談支援対象者が増えてくると考えられます。こうしたニーズに対応できるように研修や情報収集を行いながら、職員のレベルアップを図っていきたいと考えます。

プラン件数

プラン件数	8件				
自立支援	4件	家計改善支援	3件	就労準備支援	1件

相談件数

相談件数	281件
内 生活福祉資金特例貸付(総合支援資金)相談件数	238件

4) 日常生活自立支援事業^{※8}(受託元:高知県社会福祉協議会)

【現状と課題】

高齢になっても、障害があっても、その人の権利が守られ住み慣れた地域で安心して暮らしていけるための事業として、大きな役割を担っております。具体的な業務としては、介護保険サービスや障害福祉サービスの利用支援、月々の支払いの代行、各種手続きの支援、困りごとの相談対応、関係機関との連絡調整等を行っています。支援するにあたっては、利用者本人の選択と自己決定を尊重していく必要があると考えます。また、事業への問い合わせや初回相談は、関係機関からの相談がほとんどですので、関係機関への周知活動と連携をしっかりと行い、支援を必要としている人にこの事業が届くようにするためにも、パンフレットを使った関係機関への制度説明、土佐市社会福祉協議会が発行する広報誌「社協だより土佐」への掲載などを行い、今後も継続して広報活動を行い、事業周知を行っていきたいと考えております。

※7 生活困窮者支援事業

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者に対して、生活や就労等の幅広い相談支援を個々の状況に応じて支援を行う事業。

※8 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行う事業。

上記でも触れた、成年後見制度へのスムーズな移行を図って行くためにも、相談窓口である土佐市地域包括支援センターとは、特に連携を強化していきたいと考えています。

制度問い合わせ・相談受付件数

	令和2年度(延べ)	令和元年度(延べ)
認知症高齢者	5件	22件
知的障害者	2件	6件
精神障害者	2件	12件
その他・不明	6件	7件
合計	15件	47件

契約件数

	令和2年度(延べ)	令和元年度(延べ)
認知症高齢者	9件	8件
知的障害者	2件	2件
精神障害者	3件	4件
その他	2件	3件
合計	16件	17件

5) 生活福祉資金貸付事業^{※9}(受託元:高知県社会福祉協議会)

【現状と課題】

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、特例貸付事業が土佐市社会福祉協議会でも実施され、当初の予想を超える地域の皆さまからの貸付相談が寄せられました。

資金提供が真に必要な世帯に対して貸付が行われたかを含め、今後は先行きの不透明な償還や金銭課題に基づく生活相談援助を、生活困窮者支援事業と連携しながら市民に寄り添った支援を行っていきます。

相談件数

一時的な生計維持を目的とした貸付	3件
教育支援資金	2件

※9 生活福祉資金貸付事業

低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした貸付事業。

◇生活福祉資金特例貸付事業^{*10}

緊急小口資金(20万円×1ヵ月)	308件
総合支援資金(20万円×3ヵ月 又は 15万円×3ヵ月)	238件
総合支援資金延長(20万円×3ヵ月 又は 15万円×3ヵ月)	150件
総合支援資金再貸付(20万円×3ヵ月 又は 15万円×3ヵ月)	103件

^{*10} 生活福祉資金特例貸付事業

新型コロナウイルス感染症の影響で、失業又は収入の減少があった方に対して、生計維持を目的とする貸付事業。

令和 2年度

計 算 書 類

(自)令和 2年 4月 1日

(至)令和 3年 3月31日

〒781-1102

高知県土佐市高岡町乙3 4 5 1 - 1

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

(法人番号：2490005003476)

理事長 徳永 浩三

目 次

【法人全体に関する計算書類等】

- ① 法人単位資金収支計算書 【第一号第一様式(第十七条第四項関係)】
- ② 資金収支内訳表 【第一号第二様式(第十七条第四項関係)】
- ③ 法人単位事業活動計算書 【第二号第一様式(第二十三条第四項関係)】
- ④ 事業活動内訳表 【第二号第二様式(第二十三条第四項関係)】
- ⑤ 法人単位貸借対照表 【第三号第一様式(第二十七条第四項関係)】
- ⑥ 貸借対照表内訳表 【第三号第二様式(第二十七条第四項関係)】
- ⑦ 計算書類に対する注記(法人全体用)【別紙1】
- ⑧ 寄付金収益明細書 【別紙3(②)】
- ⑨ 補助金事業等収益明細書 【別紙3(③)】
- ⑩ 基本金明細書 【別紙3(⑥)】
- ⑪ 財産目録 【別紙4】

【法人拠点区分に関する計算書類等】

- ① 法人拠点区分 資金収支計算書 【第一号第四様式(第十七条第四項関係)】
- ② 法人拠点区分 事業活動計算書 【第二号第四様式(第二十三条第四項関係)】
- ③ 法人拠点区分 貸借対照表 【第三号第四様式(第二十七条第四項関係)】
- ④ 計算書類に対する注記(法人拠点区分用)【別紙2】
- ⑤ 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 【別紙3(⑧)】
- ⑥ 引当金明細書 【別紙3(⑨)】
- ⑦ 法人拠点区分 事業活動明細書 【別紙3(⑩)】
- ⑧ 法人拠点区分 事業活動明細書 【別紙3(⑪)】
- ⑨ 積立金・積立資産明細書 【別紙3(⑫)】

【公益拠点区分に関する計算書類等】

- ① 公益拠点区分 資金収支計算書 【第一号第四様式(第十七条第四項関係)】
- ② 公益拠点区分 事業活動計算書 【第二号第四様式(第二十三条第四項関係)】
- ③ 公益拠点区分 貸借対照表 【第三号第四様式(第二十七条第四項関係)】

法人単位資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,850,000	1,821,660	28,340	
	寄附金収入	999,021	1,003,336	△ 4,315	
	経常経費補助金収入	17,764,328	17,599,074	165,254	
	受託金収入	46,953,823	45,984,614	969,209	
	事業収入	300,000	288,250	11,750	
	受取利息配当金収入	2,005	1,703	302	
	その他の収入	740,000	725,040	14,960	
	事業活動収入計(1)	68,609,177	67,423,677	1,185,500	
	支出				
人件費支出	46,934,721	46,274,360	660,361		
事業費支出	14,325,701	13,163,479	1,162,222		
事務費支出	4,297,122	3,375,458	921,664		
共同募金配分金事業費	250,000	223,636	26,364		
助成金支出	2,380,000	2,380,000	0		
事業活動支出計(2)	68,187,544	65,416,933	2,770,611		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	421,633	2,006,744	△ 1,585,111		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	330	330	0	
	施設整備等収入計(4)	330	330	0	
	支出				
	固定資産取得支出	358,900	326,260	32,640	
施設整備等支出計(5)	358,900	326,260	32,640		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 358,570	△ 325,930	△ 32,640		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,050,000	943,844	106,156	
	その他の活動による収入	650,135	706,191	△ 56,056	
	その他の活動収入計(7)	1,700,135	1,650,035	50,100	
	支出				
	積立資産支出	219,221	219,141	80	
その他の活動による支出		65,107	△ 65,107		
その他の活動支出計(8)	219,221	284,248	△ 65,027		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,480,914	1,365,787	115,127		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,543,977	3,046,601	△ 1,502,624		
前期末支払資金残高(12)		10,413,655	△ 10,413,655		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,543,977	13,460,256	△ 11,916,279		

資金収支内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,821,660		1,821,660		1,821,660
	寄附金収入	1,003,336		1,003,336		1,003,336
	経常経費補助金収入	17,599,074		17,599,074		17,599,074
	受託金収入	45,984,614		45,984,614		45,984,614
	事業収入	288,250		288,250		288,250
	受取利息配当金収入	1,703		1,703		1,703
	その他の収入	725,040		725,040		725,040
	事業活動収入計(1)	67,423,677		67,423,677		67,423,677
	支出					
人件費支出	46,274,360		46,274,360		46,274,360	
事業費支出	13,163,479		13,163,479		13,163,479	
事務費支出	3,375,458		3,375,458		3,375,458	
共同募金配分金事業費	223,636		223,636		223,636	
助成金支出	2,380,000		2,380,000		2,380,000	
事業活動支出計(2)	65,416,933		65,416,933		65,416,933	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,006,744		2,006,744		2,006,744	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	330		330		330
	施設整備等収入計(4)	330		330		330
	支出					
固定資産取得支出	326,260		326,260		326,260	
施設整備等支出計(5)	326,260		326,260		326,260	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 325,930		△ 325,930		△ 325,930	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	943,844		943,844		943,844
	その他の活動による収入	706,191		706,191		706,191
	その他の活動収入計(7)	1,650,035		1,650,035		1,650,035
	支出					
	積立資産支出	219,141		219,141		219,141
その他の活動による支出	65,107		65,107		65,107	
その他の活動支出計(8)	284,248		284,248		284,248	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,365,787		1,365,787		1,365,787	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,046,601		3,046,601		3,046,601	
前期末支払資金残高(11)	10,413,655		10,413,655		10,413,655	
当期末支払資金残高(10)+(11)	13,460,256		13,460,256		13,460,256	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,821,660	1,771,450	50,210
	寄附金収益	1,003,336	1,023,296	△ 19,960
	経常経費補助金収益	17,599,074	26,566,732	△ 8,967,658
	受託金収益	45,984,614	23,247,864	22,736,750
	事業収益	288,250	398,750	△ 110,500
	その他事業収益		128,940	△ 128,940
	サービス活動収益計(1)	66,696,934	53,137,032	13,559,902
	費用			
	人件費	45,289,502	42,495,995	2,793,507
事業費	13,163,479	11,066,465	2,097,014	
事務費	3,375,458	3,487,615	△ 112,157	
共同募金配分金事業費	223,636	198,381	25,255	
分担金費用		500,000	△ 500,000	
助成金費用	2,380,000	2,195,000	185,000	
減価償却費	673,957	175,357	498,600	
サービス活動費用計(2)	65,106,032	60,118,813	4,987,219	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,590,902	△ 6,981,781	8,572,683	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,703	1,611	92
	その他のサービス活動外収益	725,040	674,933	50,107
	サービス活動外収益計(4)	726,743	676,544	50,199
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	726,743	676,544	50,199	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,317,645	△ 6,305,237	8,622,882	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		3,667,000	△ 3,667,000
	固定資産売却益	328	199,999	△ 199,671
	その他の特別収益	706,191		706,191
	特別収益計(8)	706,519	3,866,999	△ 3,160,480
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	40,406	△ 40,406
	その他の特別損失	65,107	219,944	△ 154,837
	特別費用計(9)	65,107	260,350	△ 195,243
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	641,412	3,606,649	△ 2,965,237
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,959,057	△ 2,698,588	5,657,645	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,643,857	11,981,548	662,309
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,602,914	9,282,960	6,319,954
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		3,361,000	△ 3,361,000
	その他の積立金積立額(17)	219,117	103	219,014
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,383,797	12,643,857	2,739,940

事業活動内訳表
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス 収益	会費収益	1,821,660		1,821,660		1,821,660	
	寄附金収益	1,003,336		1,003,336		1,003,336	
	経常経費補助金収益	17,599,074		17,599,074		17,599,074	
	受託金収益	45,984,614		45,984,614		45,984,614	
	事業収益	288,250		288,250		288,250	
	サービス活動収益計(1)		66,696,934		66,696,934		66,696,934
	活動 増減の部	人件費	45,289,502		45,289,502		45,289,502
		事業費	13,163,479		13,163,479		13,163,479
		事務費	3,375,458		3,375,458		3,375,458
		共同募金配分金事業費	223,636		223,636		223,636
助成金費用		2,380,000		2,380,000		2,380,000	
減価償却費		673,957		673,957		673,957	
サービス活動費用計(2)		65,106,032		65,106,032		65,106,032	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,590,902		1,590,902		1,590,902	
サービス 活動外 増減の部		受取利息配当金収益	1,703		1,703		1,703
		その他のサービス活動外収益	725,040		725,040		725,040
	サービス活動外収益計(4)		726,743		726,743		726,743
費用	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		726,743		726,743		726,743
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,317,645		2,317,645		2,317,645
特別 増減の部	固定資産売却益	328		328		328	
	その他の特別収益	706,191		706,191		706,191	
	特別収益計(8)		706,519		706,519		706,519
	その他の特別損失		65,107		65,107		65,107
	特別費用計(9)		65,107		65,107		65,107
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		641,412		641,412		641,412
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,959,057		2,959,057		2,959,057	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	12,643,857		12,643,857		12,643,857	
当期末	繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,602,914		15,602,914		15,602,914	
活動 増減 差額の部	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)	219,117		219,117		219,117	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)-(14)-(15)+(16)-(17)	15,383,797		15,383,797		15,383,797	

法人単位貸借対照表
令和3年3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,030,393	14,149,880	2,870,513	5,866,423	6,083,549	△ 217,126
現金預金	13,178,973	9,074,538	4,104,435	3,324,665	3,473,050	△ 148,385
事業未収金	3,683,882	4,817,324	△ 1,133,442	37,311	5,615	31,696
立替金	22,750	55,018	△ 32,268	183,161	242,360	△ 59,399
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	15,000	0	2,321,286	2,362,324	△ 41,038
短期貸付金	75,000	188,000	△ 113,000			
仮払金	44,788	0	44,788			
固定資産	19,515,079	20,587,481	△ 1,072,402	1,827,060	2,770,880	△ 943,820
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	1,827,060	2,770,880	△ 943,820
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	7,693,483	8,854,429	△ 1,160,946
その他の固定資産	18,515,079	19,587,481	△ 1,072,402			
車輦運搬具	2,952,549	3,564,938	△ 612,389	100,000	100,000	0
器具及び備品	292,278	27,588	264,690	100,000	100,000	0
長期貸付金	85,000	85,000	0			
退職給付引当資産	1,827,060	2,770,880	△ 943,820	13,358,192	13,139,075	219,117
福祉基金積立資産	13,358,192	13,139,075	219,117	13,358,192	13,139,075	219,117
				15,383,797	12,643,857	2,739,940
				2,959,057	△ 2,698,588	5,657,645
				純資産の部合計	25,882,932	2,959,057
資産の部合計	36,535,472	34,737,361	1,798,111	負債及び純資産の部合計	34,737,361	1,798,111

貸借対照表内訳表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	17,020,393		17,020,393		17,020,393
現金預金	13,178,973		13,178,973		13,178,973
事業未収金	3,683,882		3,683,882		3,683,882
立替金	22,750		22,750		22,750
1年以内回収予定長期貸付金	15,000		15,000		15,000
短期貸付金	75,000		75,000		75,000
仮払金	44,788		44,788		44,788
固定資産	19,515,079		19,515,079		19,515,079
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	18,515,079		18,515,079		18,515,079
車輛運搬具	2,952,549		2,952,549		2,952,549
器具及び備品	292,278		292,278		292,278
長期貸付金	85,000		85,000		85,000
退職給付引当資産	1,827,060		1,827,060		1,827,060
福祉基金積立資産	13,358,192		13,358,192		13,358,192
資産の部合計	36,535,472		36,535,472		36,535,472
流動負債	5,866,423		5,866,423		5,866,423
事業未払金	3,324,665		3,324,665		3,324,665
預り金	37,311		37,311		37,311
職員預り金	183,161		183,161		183,161
賞与引当金	2,321,286		2,321,286		2,321,286
固定負債	1,827,060		1,827,060		1,827,060
退職給付引当金	1,827,060		1,827,060		1,827,060
負債の部合計	7,693,483		7,693,483		7,693,483
基本金	100,000		100,000		100,000
第1号基本金	100,000		100,000		100,000
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金	13,358,192		13,358,192		13,358,192
福祉基金積立金	13,358,192		13,358,192		13,358,192
次期繰越活動増減差額	15,383,797		15,383,797		15,383,797
(うち当期活動増減差額)	2,959,057		2,959,057		2,959,057
純資産の部合計	28,841,989		28,841,989		28,841,989
負債及び純資産の部合計	36,535,472		36,535,472		36,535,472

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額を計上している。

中小企業退職共済制度に切り替えている。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 税効果会計の適用について

適用していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

中小企業退職金共済制度

常勤職員について、独立行政法人 勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

当法人では、社会福祉事業にかかる拠点区分が1つのため作成していない。

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

当法人では、公益事業にかかる拠点区分が1つのため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人拠点区分

- ・法人運営サービス区分
- ・地域福祉サービス区分
- ・共同募金配分金事業サービス区分
- ・生活福祉資金貸付サービス区分
- ・ふれあいのまちづくりサービス区分
- ・福祉サービス利用援助サービス区分
- ・福祉基金サービス区分

- ・社会福祉センター（社会福祉事業）サービス区分
- ・あったかふれあいセンターサービス区分
- ・地域支え合いサービス区分
- ・子ども食堂事業サービス区分
- ・生活困窮者自立支援事業区分
- ・生活困窮者家計改善等支援事業区分
- イ.公益拠点区分
 - ・社会福祉センター（公益事業）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,479,725	1,527,176	2,952,549
器具及び備品	605,668	313,390	292,278
小計	5,085,393	1,840,566	3,244,827
合計	5,085,393	1,840,566	3,244,827

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,683,882	0	3,683,882
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	0	15,000
短期貸付金	75,000	0	75,000
長期貸付金	85,000	0	85,000
合計	3,858,882	0	3,858,882

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人拠点区分	
その他	経常	27	1,003,336		1,003,336	
区分小計		0	1,003,336	0	1,003,336	
合計		0	1,003,336	0	1,003,336	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等取益明細書
(自) 令和 2年 4月 1日(至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	(単位:円)	
						交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	法人拠点区分
土佐市 (福祉活動一般補助金)	経常	10,000,000		10,000,000		10,000,000	
土佐市 (ふれあいまちづくり事業補助金)		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
土佐市 (福祉センター管理運営補助金)		1,699,000		1,699,000		1,699,000	
共同募金分配金		3,900,074		3,900,074		3,900,074	
区分小計		17,599,074		17,599,074		17,599,074	
合計		17,599,074	0	17,599,074	0	17,599,074	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備貸借金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(議長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人拠点区分	
前年度末残高	100,000	100,000	
①第一号基本金	100,000	100,000	
②第二号基本金	0		
③第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	100,000	100,000	
①第一号基本金	100,000	100,000	
②第二号基本金	0		
③第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

財産目録
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	13,178,973
	小口現金	—		—	—	8,780
	普通預金	—	四国銀行 高岡支店	—	—	13,162,594
	普通預金	—	高知県農協 高岡支店	—	—	7,500
事業未収金	普通預金	—	土佐信用組合 本所	—	—	99
	受託	—	事業未収金等	—	—	857,000
	あったか	—	事業未収金等	—	—	2,826,882
			小計			3,683,882
立替金		—	年末調整	—	—	22,750
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	15,000
短期貸付金		—		—	—	75,000
仮払金		—	労働保険等	—	—	44,788
			流動資産合計			17,020,393
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	四国銀行 高岡支店	—	四国銀行 高岡支店	—	—	100,000
	四国銀行 高岡支店	—	四国銀行 高岡支店	—	—	900,000
			小計			1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	ボクシング 工事中ふ289 他	—		4,479,725	1,527,176	2,952,549
器具及び備品	シユレツダー 他3件	—		605,668	313,390	292,278
長期貸付金		—		—	—	85,000
退職給付引当資産	普通預金	—	四国銀行 高岡支店	—	—	1,827,060
福祉基金積立資産	定期預金	—	高知銀行 高岡支店	—	—	7,300,000
	定期預金	—	高知銀行 高岡支店	—	—	5,159,941
	普通預金	—	四国銀行 高岡支店	—	—	898,251
			小計			13,358,192
			その他の固定資産合計			18,515,079
			固定資産合計			19,515,079
			資産合計			36,535,472
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	法人	—	職員給与等	—	—	2,954,634
	受託	—	NTT他	—	—	183,785
	あったか	—	NTT他	—	—	112,683
	支え合い	—	NTT他	—	—	40,109
	センター	—	NTT他	—	—	33,454
			小計			3,324,665
預り金	報酬源泉他	—		—	—	37,311
職員預り金	雇用保険料	—		—	—	56,361
	所得税	—		—	—	56,200
	住民税	—		—	—	70,600
			小計			183,161
賞与引当金		—		—	—	2,321,286
			流動負債合計			5,866,423
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	1,827,060
			固定負債合計			1,827,060
			負債合計			7,693,483
			差引純資産			28,841,989

法人拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,850,000	1,821,660	28,340	
	会費収入	1,850,000	1,821,660	28,340	
	寄附金収入	999,021	1,003,336	△ 4,315	
	寄附金収入	999,021	1,003,336	△ 4,315	
	経常経費補助金収入	17,764,328	17,599,074	165,254	
	市区町村補助金収入	12,000,000	12,000,000	0	
	市区町村補助金収入	12,000,000	12,000,000	0	
	福祉センター補助金収入	1,699,000	1,699,000	0	
	福祉センター管理運営補助金収入	1,699,000	1,699,000	0	
	共同募金配分金収入	4,065,328	3,900,074	165,254	
	一般募金配分金収入	4,065,328	3,900,074	165,254	
	受託金収入	46,953,823	45,984,614	969,209	
	市区町村受託金収入	42,813,823	41,844,614	969,209	
	市区町村受託金収入	42,813,823	41,844,614	969,209	
	都道府県社協受託金収入	4,140,000	4,140,000	0	
	都道府県社協受託金収入	4,140,000	4,140,000	0	
	事業収入	300,000	288,250	11,750	
	利用料収入	300,000	288,250	11,750	
	受取利息配当金収入	2,005	1,703	302	
	その他の収入	740,000	725,040	14,960	
	雑収入	740,000	725,040	14,960	
雑収入	740,000	725,040	14,960		
	事業活動収入計(1)	68,609,177	67,423,677	1,185,500	
事業活動による収支	人件費支出	46,934,721	46,274,360	660,361	
	役員報酬支出	1,500,000	1,452,000	48,000	
	職員給料支出	27,520,759	27,348,533	172,226	
	職員賞与支出	6,798,967	6,764,508	34,459	
	非常勤職員給与支出	3,018,208	2,886,650	131,558	
	退職給付支出	2,405,820	2,383,820	22,000	
	法定福利費支出	5,690,967	5,438,849	252,118	
	事業費支出	14,325,701	13,163,479	1,162,222	
	給食費支出	1,710,000	1,711,769	△ 1,769	
	水道光熱費支出	870,000	598,521	271,479	
	消耗器具備品費支出	1,210,220	1,122,660	87,560	
	保険料支出	735,000	679,773	55,227	
	賃借料支出	2,355,000	2,194,634	160,366	
	車輛費支出	380,000	320,962	59,038	
	諸謝金支出	40,000	44,500	△ 4,500	
	旅費交通費支出	22,500	6,300	16,200	
	印刷製本費支出	460,000	459,980	20	
	修繕費支出	110,000	175,836	△ 65,836	
	通信運搬費支出	529,000	499,391	29,609	
	広報費支出	40,000	38,500	1,500	
	保守料支出	61,500	55,000	6,500	
	手数料支出	315,328	167,422	147,906	
	租税公課支出	2,100,000	1,923,540	176,460	
	給付金支出	370,000	345,000	25,000	
	消耗品費	1,410,000	1,408,217	1,783	
	教育指導費支出	50,000	50,000	0	
	研修研究費支出	125,000	58,346	66,654	
	雑支出	1,432,153	1,303,128	129,025	
	事務費支出	4,297,122	3,375,458	921,664	
	福利厚生費支出	120,000	97,682	22,318	
	職員被服費支出	15,000	11,931	3,069	
	旅費交通費支出	30,000	1,000	29,000	
	研修研究費支出	450,000	356,593	93,407	
事務消耗品費支出	242,122	83,978	158,144		
印刷製本費支出	100,000	92,969	7,031		
修繕費支出	30,000	3,048	26,952		
通信運搬費支出	300,000	247,917	52,083		
業務委託費支出	90,000	88,000	2,000		
清掃委託費支出	90,000	88,000	2,000		
手数料支出	570,000	504,790	65,210		
保険料支出	250,000	193,350	56,650		
賃借料支出	400,000	391,270	8,730		
租税公課支出	300,000	93,902	206,098		
保守料支出	450,000	464,955	△ 14,955		

	諸会費支出	300,000	261,000	39,000
	車輛費支出	200,000	143,182	56,818
	雑支出	450,000	339,891	110,109
	雑支出	450,000	339,891	110,109
	共同募金配分金事業費	250,000	223,636	26,364
	一般募金配分金事業費	250,000	223,636	26,364
	社会福祉大会事業費	250,000	223,636	26,364
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	事業活動支出計(2)	68,187,544	65,416,933	2,770,611
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	421,633	2,006,744	△ 1,585,111
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	330	330	0
	器具及び備品売却収入	330	330	0
	施設整備等収入計(4)	330	330	0
支出	固定資産取得支出	358,900	326,260	32,640
	器具及び備品取得支出	358,900	326,260	32,640
	施設整備等支出計(5)	358,900	326,260	32,640
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 358,570	△ 325,930	△ 32,640
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,050,000	943,844	106,156
	退職給付引当資産取崩収入	1,050,000	943,844	106,156
	その他の活動による収入	650,135	706,191	△ 56,056
	過年度損益修正収入	650,135	706,191	△ 56,056
	その他の活動収入計(7)	1,700,135	1,650,035	50,100
	支出			
	積立資産支出	219,221	219,141	80
退職給付引当資産支出	100	24	76	
福祉基金積立資産支出	219,121	219,117	4	
その他の活動による支出		65,107	△ 65,107	
過年度収支修正損		65,107	△ 65,107	
その他の活動支出計(8)	219,221	284,248	△ 65,027	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,480,914	1,365,787	115,127	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,543,977	3,046,601	△ 1,502,624	
前期末支払資金残高(12)		10,413,655	△ 10,413,655	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,543,977	13,460,256	△ 11,916,279	

法人拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,821,660	1,771,450	50,210
	会費収益	1,821,660	1,771,450	50,210
	寄附金収益	1,003,336	1,023,296	△ 19,960
	寄附金収益	1,003,336	1,023,296	△ 19,960
	経常経費補助金収益	17,599,074	26,566,732	△ 8,967,658
	市区町村補助金収益	12,000,000	21,345,000	△ 9,345,000
	市区町村補助金収益	12,000,000	21,345,000	△ 9,345,000
	福祉センター補助金収益	1,699,000	1,332,000	367,000
	福祉センター管理運営補助金収益	1,699,000	1,332,000	367,000
	共同募金配分金収益	3,900,074	3,889,732	10,342
	一般募金配分金収益	3,900,074	3,889,732	10,342
	受託金収益	45,984,614	23,247,864	22,736,750
	市区町村受託金収益	41,844,614	20,961,864	20,882,750
	市区町村受託金収益	41,844,614	20,961,864	20,882,750
	都道府県社協受託金収益	4,140,000	2,286,000	1,854,000
	都道府県社協受託金収益	4,140,000	2,286,000	1,854,000
	事業収益	288,250	398,750	△ 110,500
	利用料収益	288,250	397,250	△ 109,000
	手数料収益		1,500	△ 1,500
	その他事業収益		128,940	△ 128,940
その他の事業収益		128,940	△ 128,940	
その他事業収益(一般)		128,940	△ 128,940	
	サービス活動収益計(1)	66,696,934	53,137,032	13,559,902
サービス活動増減の部 費用	人件費	45,289,502	42,495,995	2,793,507
	役員報酬	1,452,000	1,364,000	88,000
	職員給料	27,348,533	24,839,346	2,509,187
	職員賞与	4,402,184	3,737,172	665,012
	賞与引当金繰入	2,321,286	2,362,324	△ 41,038
	非常勤職員給与	2,886,650	3,790,382	△ 903,732
	退職給付費用	1,440,000	1,368,000	72,000
	法定福利費	5,438,849	5,034,771	404,078
	事業費	13,163,479	11,066,465	2,097,014
	給食費	1,711,769	1,732,421	△ 20,652
	水道光熱費	598,521	808,866	△ 210,345
	消耗器具備品費	1,122,660	378,930	743,730
	保険料	679,773	511,129	168,644
	貸借料	2,194,634	1,534,151	660,483
	車輛費	320,962	265,998	54,964
	諸謝金	44,500	66,500	△ 22,000
	旅費交通費	6,300	108,330	△ 102,030
	印刷製本費	459,980	463,664	△ 3,684
	修繕費	175,836	1,205,646	△ 1,029,810
	通信運搬費	499,391	270,870	228,521
	広報費	38,500		38,500
	保守料	55,000	205,250	△ 150,250
	手数料	167,422	402,890	△ 235,468
	租税公課	1,923,540	1,635,408	288,132
	給付金	345,000	120,000	225,000
	消耗品費	1,408,217	639,640	768,577
	教育指導費	50,000	45,000	5,000
	研修研究費	58,346	35,000	23,346
	雑費	1,303,128	636,772	666,356
	事務費	3,375,458	3,487,615	△ 112,157
	福利厚生費	97,682	106,149	△ 8,467
	職員被服費	11,931	45,400	△ 33,469
	旅費交通費	1,000	46,050	△ 45,050
	研修研究費	356,593	83,156	273,437
	事務消耗品費	83,978	60,754	23,224
	印刷製本費	92,969		92,969
	修繕費	3,048		3,048
	通信運搬費	247,917	239,383	8,534
	業務委託費	88,000	10,000	78,000
	清掃委託費	88,000	10,000	78,000
手数料	504,790	1,219,022	△ 714,232	
保険料	193,350	282,730	△ 89,380	
貸借料	391,270	42,240	349,030	
土地・建物賃借料		28,000	△ 28,000	
租税公課	93,902	261,380	△ 167,478	
保守料	464,955	649,848	△ 184,893	
諸会費	261,000	164,000	97,000	

	車輛費	143,182	167,695	△ 24,513
	雑費	339,891	81,808	258,083
	雑費	339,891	81,808	258,083
	共同募金配分金事業費	223,636	198,381	25,255
	一般募金配分金事業費	223,636	198,381	25,255
	ふれあい運動会事業費		142,103	△ 142,103
	社会福祉大会事業費	223,636	56,278	167,358
	分担金費用		500,000	△ 500,000
	分担金費用		500,000	△ 500,000
	助成金費用	2,380,000	2,195,000	185,000
	助成金費用	2,380,000	2,195,000	185,000
	助成金費用	2,380,000	2,195,000	185,000
	減価償却費	673,957	175,357	498,600
	サービス活動費用計(2)	65,106,032	60,118,813	4,987,219
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,590,902	△ 6,981,781	8,572,683
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,703	1,609	94
	その他のサービス活動外収益	725,040	674,933	50,107
	雑収益	725,040	674,933	50,107
	雑収益	725,040	674,933	50,107
	サービス活動外収益計(4)	726,743	676,542	50,201
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	726,743	676,542	50,201
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,317,645	△ 6,305,239	8,622,884
特別増減の部	固定資産受贈額		3,667,000	△ 3,667,000
	その他の固定資産受贈額		3,667,000	△ 3,667,000
	固定資産売却益	328	199,999	△ 199,671
	車輛運搬具売却益		199,999	△ 199,999
	器具及び備品売却益	328		328
	事業区分間繰入金収益		346,703	△ 346,703
	その他の特別収益	706,191		706,191
	過年度損益修正益	706,191		706,191
	特別収益計(8)	706,519	4,213,702	△ 3,507,183
	固定資産売却損・処分損	0	40,406	△ 40,406
器具及び備品売却損・処分損	0	40,406	△ 40,406	
その他の特別損失	65,107	219,944	△ 154,837	
過年度損益修正損	65,107	219,944	△ 154,837	
特別費用計(9)	65,107	260,350	△ 195,243	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	641,412	3,953,352	△ 3,311,940	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,959,057	△ 2,351,887	5,310,944	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	12,643,857	11,634,847	1,009,010	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,602,914	9,282,960	6,319,954	
活動増減	基金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		3,361,000	△ 3,361,000
	福祉基金積立金取崩額		3,361,000	△ 3,361,000
差額	その他の積立金積立額(17)	219,117	103	219,014
	福祉基金積立金積立額	219,117	103	219,014
部の	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,383,797	12,643,857	2,739,940

法人拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月 31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,020,393	14,149,880	2,870,513	5,866,423	6,083,549	△ 217,126
現金預金	13,178,973	9,074,538	4,104,435	3,324,665	3,473,050	△ 148,385
事業未収金	3,683,882	4,817,324	△ 1,133,442	37,311	5,615	31,696
立替金	22,750	55,018	△ 32,268	183,161	242,560	△ 59,399
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	15,000	0	2,321,286	2,362,324	△ 41,038
短期貸付金	75,000	188,000	△ 113,000			
仮払金	44,788	0	44,788			
固定資産	19,515,079	20,587,481	△ 1,072,402	1,827,060	2,770,880	△ 943,820
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	1,827,060	2,770,880	△ 943,820
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	7,693,483	8,854,429	△ 1,160,946
その他の固定資産	18,515,079	19,587,481	△ 1,072,402	純資産の部		
車輦運搬具	2,952,549	3,564,938	△ 612,389	100,000	100,000	0
器具及び備品	292,278	27,588	264,690	100,000	100,000	0
長期貸付金	85,000	85,000	0			
退職給付引当資産	1,827,060	2,770,880	△ 943,820			
福祉基金積立資産	13,358,192	13,139,075	219,117	13,358,192	13,139,075	219,117
				13,358,192	13,139,075	219,117
				15,383,797	12,643,857	2,739,940
				2,959,057	△ 2,351,887	5,310,944
				28,841,989	25,882,932	2,959,057
				36,535,472	34,737,361	1,798,111
資産の部合計	36,535,472	34,737,361	1,798,111	負債及び純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計	34,737,361	1,798,111

計算書類に対する注記（法人拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 税効果会計の適用について

適用していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度

常勤職員について、独立行政法人 勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）

- ・法人運営サービス区分
- ・地域福祉サービス区分
- ・共同募金配分金事業サービス区分
- ・生活福祉資金貸付サービス区分
- ・ふれあいのまちづくりサービス区分
- ・福祉サービス利用援助サービス区分
- ・福祉基金サービス区分
- ・社会福祉センター（社会福祉事業）サービス区分
- ・あったかふれあいセンターサービス区分
- ・地域支え合いサービス区分
- ・こども食堂事業サービス区分
- ・生活困窮者自立支援事業区分
- ・生活困窮者家計改善等支援事業区分

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (11)）

- ・法人運営サービス区分
- ・地域福祉サービス区分
- ・共同募金配分金事業サービス区分
- ・生活福祉資金貸付サービス区分
- ・ふれあいのまちづくりサービス区分
- ・福祉サービス利用援助サービス区分
- ・福祉基金サービス区分
- ・社会福祉センター（社会福祉事業）サービス区分

- ・あつたかふれあいセンターサービス区分
- ・地域支え合いサービス区分
- ・こども食堂事業サービス区分
- ・生活困窮者自立支援事業区分
- ・生活困窮者家計改善等支援事業区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,479,725	1,527,176	2,952,549
器具及び備品	605,668	313,390	292,278
小計	5,085,393	1,840,566	3,244,827
合計	5,085,393	1,840,566	3,244,827

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,683,882	0	3,683,882
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	0	15,000
短期貸付金	75,000	0	75,000
長期貸付金	85,000	0	85,000
合計	3,858,882	0	3,858,882

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
拠点区分 法人拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,362,324	3,441,960	3,482,998		2,321,286	
退職給付引当金	2,770,880		943,820		1,827,060	
計	5,133,204	3,441,960	4,426,818	0	4,148,346	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
拠点区分 法人拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立金	13,139,075	219,117		13,358,192	
計	13,139,075	219,117	0	13,358,192	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,770,880	24	943,844	1,827,060	
福祉基金積立資産	13,139,075	219,117		13,358,192	
計	15,909,955	219,141	943,844	15,185,252	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書
 (自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
 拠点区分 法人拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営	共同募金分配金事業	前期末支払資金残高等	101,195	
法人運営	社会福祉センター	前期末支払資金残高等	321	
法人運営	生活困窮者自立支援事業	前期末支払資金残高等	229	
法人運営	生活困窮者家計改善等支援事業	前期末支払資金残高等	5,218	
社会福祉センター	法人運営	前期末支払資金残高等	450,135	
地域支え合い	法人運営	前期末支払資金残高等	12,504	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

公益拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)		0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	

公益拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)	0		0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0		0
サービス活動外増減の部	収益		2	△ 2
	サービス活動外収益計(4)		2	△ 2
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2	△ 2
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	2	△ 2
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用		346,703	△ 346,703
	特別費用計(9)		346,703	△ 346,703
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 346,703	346,703
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△ 346,701	346,701
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	0	346,701	△ 346,701
活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債			
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	△346,701	346,701
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

△ 固定資産管理台帳

2021/05/12
(10:39)

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
拠点区分

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

P- 1
(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考	
							取得価額	償却月数	取得価額	償却月数	取得価額	償却月数	取得価額	償却月数	取得価額	償却月数		取得価額
その他の固定資産 (有形固定資産)																		
【車両及び運搬具】																		
0000000002 スノー-ボート土佐市ふ289	平10. 5.12	1.00	定額法	3年	0.333	12/12	151,725	0	1	0	0	151,724	0	0	0	1		
0000000004 ホンダのり高知580モ1784	平23.12.20	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	661,000	520,000	1	0	0	660,999	520,000	0	0	0		
0000000014 日産キックス高知800モ8935	令 2. 2.20		定額法	6年	0.167	12/12	3,667,000	0	0	3,564,936	612,389	0	714,453	0	2,952,547	0		
計							4,479,725	520,000	3,564,938	612,389	0	1,527,176	520,000	2,952,549	0			
【器具及び備品】																		
0000000008 シュレッダー	平11. 5.14	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	147,000	0	1	0	0	146,999	0	0	1			
0000000013 mac ハソコン	平29. 2.10	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	132,408	0	0	27,584	27,584	0	132,407	0	1			
0000000015 DYABOOK B65/EP	令 2.11.18		定額法	4年	0.250	5/12	108,900	0	0	11,343	0	11,343	0	97,557	0			
0000000016 21.5インチIMAC RETINA 4K ⁺ 127 ⁺ 5	令 2.11.25		定額法	4年	0.250	5/12	217,360	0	0	22,641	0	22,641	0	194,719	0			
計							605,668	0	27,586	61,568	0	313,390	0	292,278	0			
有形固定資産計							5,085,393	520,000	3,592,524	673,957	0	1,840,566	520,000	3,244,827	0			
その他の固定資産合計							5,085,393	520,000	3,592,524	673,957	0	1,840,566	520,000	3,244,827	0			
固定資産合計							5,085,393	520,000	3,592,524	673,957	0	1,840,566	520,000	3,244,827	0			

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産集計表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

2021/05/12

(16:08)

P- 1

(単位：円)

資産の種類	拠点区分		取得価額			減価却累計額	差引期末帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	帳簿価額			
基本財産								
有形固定資産								
【車両及び運搬具】								
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,479,725	0	0	4,479,725	1,527,176	2,952,549	0	0
【器具及び備品】								
法人	1,860,849	326,260	1,581,441	605,668	313,390	292,278	0	0
計	1,860,849	326,260	1,581,441	605,668	313,390	292,278	0	0
有形固定資産合計	6,340,574	326,260	1,581,441	5,085,393	1,840,566	3,244,827	0	0
無形固定資産								
無形固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産								
その他の固定資産合計	6,340,574	326,260	1,581,441	5,085,393	1,840,566	3,244,827	0	0
総合計	6,340,574	326,260	1,581,441	5,085,393	1,840,566	3,244,827	0	0
法人								
総合計	6,340,574	326,260	1,581,441	5,085,393	1,840,566	3,244,827	0	0

固定資産増減明細表

令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

当期減少内訳

資産の種類及び名称 (有形固定資産)	取得 年月日	数量	取得価額		減価償却累計額		帳簿価額
			うち国庫補助金等の額 (償還補助金分)	取得価額	うち国庫補助金等の額 (償還補助金分)	減価償却累計額	
【器具及び備品】							
0000000010 サーバー及びソフト DELL T110	平22. 8. 20	1. 00	0	664, 986	664, 985	0	1
0000000012 富士通パソコンヘルパー	平26. 3. 11	1. 00	0	916, 455	916, 454	0	1
計			0	1, 581, 441	1, 581, 439	0	2
有形固定資産減少計			0	1, 581, 441	1, 581, 439	0	2
その他の固定資産減少合計			0	1, 581, 441	1, 581, 439	0	2
当期減少合計			0	1, 581, 441	1, 581, 439	0	2

当期増加内訳

資産の種類及び名称 (有形固定資産)	取得 年月日	数量	取得価額		うち国庫補助金等の額 (償還補助金分)
			取得価額	数量	
【器具及び備品】					
0000000015 DYNABOOK B65/EP	令 2. 11. 18		108, 900		0
0000000016 21.5インチMMC RETINA 4K	令 2. 11. 25		217, 360		0
計			326, 260		0
有形固定資産増加計			326, 260		0
その他の固定資産増加合計			326, 260		0
当期増加合計			326, 260		0

監査報告書

令和3年5月14日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会
会長 徳永 浩三 様

監事

名井 一郎



監事

小坂 弘知



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上